

米国連邦政府関係機関のR&D支援に係る統計資料の発表について（8月2日）

米国国立科学財団（NSF）は2日、連邦政府関係機関のR&D支援に係る統計資料を発表した。

1. 本統計資料について

今回発表した資料は、連邦政府関係機関によるR&Dのための資金配分状況について、その機能ごとに、2010年度から2012年度までの情報をまとめたものである。

2012年度の数值は政府予算案、2011年度の数值は最終配分額の概算見積、2010年度の数值は実際の配分額を反映している。

2. 主な内容

第一部（表1～7）は、資金配分の機能ごとにR&D支援の状況を示している。最も金額が大きいのは「国防」であり、以下「衛生（Health）」「基礎研究」と続く（表1・2）。R&D支援全体に占めるそれぞれの割合は概ね57%前後、22%前後、7%前後で、この傾向は3年間同じである（表3・4）。ただし、2012年度政府予算案において、「エネルギー」及び「商業及び住宅融資（commerce and housing credit）」分野の金額が前年度と比べて著しい伸び率を示している（表1・2）。

第二部（表8～37）は、機能ごとの資金配分額の内訳を示している。

第三部は、R&D支援額の1955年以降の経年変化について、①予算の機能（表38）、②「国防」「国防以外」及びそれらの「総計」（表39）という分類により示している。

3. 備考

R&D支援を含む全ての連邦政府予算は20の機能に分類されていて、各機能は複数の連邦政府機関からの資金配分を含んでいる（付録A）。

ただし、個々のプログラムは便宜的に一つの機能のみに対応しているので、重複して計上されないよう工夫がなされている。

<参考データ>

NSFのNational Center for Science and Engineering Statistics (NCSES)によるNew Releases
“Federal R&D Funding by Budget Function: Fiscal Years 2010-12”（2012年8月2日付け）
<http://www.nsf.gov/statistics/nsf12322/>